



令和5年度学術委員会学術第1小委員会報告

病院薬剤部門の現状調査および診療報酬改定特別調査データの利活用推進に関する調査・研究（最終報告）

委員長

東北大学病院薬剤部

小原 拓 Taku OBARA

委員

昭和大学薬学部

東北医科薬科大学薬学部

就実大学薬学部

内倉 健 Takeshi UCHIKURA

菊池 大輔 Daisuke KIKUCHI

田坂 祐一 Yuichi TASAKA

慶應義塾大学薬学部

山形大学医学部附属病院薬剤部

医療法人鉄蕉会亀田総合病院薬剤管理部

土屋 雅美 Masami TSUCHIYA

畠山 史朗 Shiro HATAKEYAMA

舟越 亮寛 Ryohkan FUNAKOSHI

背景・目的

日本病院薬剤師会（以下、日病薬）では、病院薬剤師の活躍を社会・国民に向けて広くアピールし、次期診療報酬改定のための重要な基礎資料とすること等を目的に、毎年「病院薬剤部門の現状調査」（以下、現状調査）を実施している。また、令和元年度には、診療報酬改定で議論されるであろう内容に特化した「診療報酬改定特別調査」（以下、特別調査）を実施している。現状調査の結果は、診療報酬改定の際の中央社会保険医療協議会での検討の基礎資料として活用されているとともに、例えば、中小病院の薬剤師の役割の検討、経時的変化を評価する際の資料として、日病薬内部および各県病院薬剤師会で活用されてきた。しかしながら、全国規模で経年的に実施されている日病薬現状調査のデータは、より広範囲に利活用され得る有用なデータであると考えられる。

目的

本委員会の目的は、次に示す活動計画を通して、日病薬現状調査・特別調査データのさらなる利活用を推進することである。また、本委員会活動によって得られる①直接的な成果としては、a. 総務部・医療政策部と連携した恒常的な集計・解析体制の充実、b. 病院薬剤師の役割に関するエビデンスの充実、c. 国民に対する病院薬剤師の役割の周知・発信の機会の増加を、②間接的に期待される社会的成果としては、a. 日病薬の活動への会員の参画の推進、b. 病院薬剤師の役割に対する評価の向上、

c. 病院薬剤師の業務環境の改善、d. 病院薬剤師の人材確保を想定した。

活動計画

本委員会では、日病薬現状調査・特別調査データのさらなる利活用の推進を目的に、学術小委員会では、「各種病院薬剤師業務の実施状況に関する解析」、「日病薬会員を対象とした調査」、「恒常的な集計・解析体制の充実に向けた検討」を実施してきた¹⁻³⁾。

本委員会の活動状況

令和2～5年度にかけて、オブザーバーを含む委員会を8回、全委員での委員会を7回、一部委員での委員会を19回（感染領域・副作用領域・がん領域・医療経済領域）、学術委員会以外の日病薬関係者を含む「現状調査データ公開を含めた一般会員向けの利活用について」と題したWeb会議を3回開催した（表1）。

1. 各種病院薬剤師業務の実施状況に関する解析

令和2年度に、解析対象施設の基準として、病床数20床以上、常勤換算薬剤師数1人以上（小数点以下は切り捨て）を必須条件とし、2015～2020年度の現状調査データの解析対象施設を確定させた¹⁾。そのうえで、

表1 本委員会開催状況

年度	オブザーバーを含む委員会	全委員での委員会	一部委員での委員会
令和2年度	2回	1回	5回
令和3年度	1回	1回	10回
令和4年度	2回	1回	4回
令和5年度	3回	4回	0回

令和2～5年度にかけて、1. 病院薬剤師部門の医薬品副作用自発報告に関する業務実態の解明、2. 病院薬剤師における医療提供施設間での患者情報共有に関する調査、3. 感染防止対策加算を指標とした医療機関における病院薬剤師の取り組みと経済性評価、4. 一般病院における感染防止対策加算算定へ薬剤師が与える影響の検討、5. 病院薬剤師部門における医薬品リスク管理計画(RMP)利活用実態の解明、6. がん医療における病院薬剤師の関与に関する記述的研究、に関する集計・解析、学会発表、学術誌への投稿・掲載等を推進した(表2)。

なお、日病薬現状調査・特別調査データを用いた解析の実施・公表にあたっては、日病薬と調整のうえ、委員会代表者所属機関である東北大学における倫理審査委員会の承認(受付番号:2021-4-074)に基づいて実施した。また、その経験から見いだされた現状調査・特別調査データの解析における懸念点等を抽出・報告した³⁾。

2. 日病薬会員を対象とした調査

日病薬現状調査・特別調査データを用いた解析テーマを一般会員向けに募集する予定であったが、令和4年度に、日病薬関係者および本委員会委員により、『現状調査のデータ公開を含めた一般会員向けの利活用について』と題したWeb会議を開催し、本委員会では「日病

薬会員を対象とした調査」は行わず、一般会員による利活用に向けた課題などについて整理するにとどめることとなった³⁾。

3. 恒常的な集計・解析体制の充実に向けた検討

令和2年度に、2015～2019年度の現状調査の設問の対応表を作成した。また、恒常的な集計・解析を実施する際のデータ管理手順書のプロトタイプとして、委員向けデータ管理手順書を作成した。なお、各種加算の算定状況の経時的な評価を試みるなかで、現状調査の設問のうち、設問によっては年度間で統一を図る必要性を見いだした¹⁾。令和3年度には、「各種病院薬剤師業務の実施状況に関する解析」のなかで見いだされた日病薬現状調査・特別調査データの解析における懸念点等を抽出した²⁾。令和4年度には、現状調査データを公開する場合にはどのようなことが必要かを、日病薬の立場および利用者(一般会員)の立場の両面から整理したうえで、「日病薬会員を対象とした調査」の一環で『現状調査のデータ公開を含めた一般会員向けの利活用について』と題したWeb会議を開催し、恒常的な集計・解析体制の充実に向けては、どの部署がどのような枠組みで関与するのかなどについて、学術小委員会の枠を超えた継続的な議論が必要であるとの結論に至った³⁾。

表2 各種病院薬剤師業務の実施用状況に関する解析結果の公表状況

A. 学会発表	
1.	土屋雅美, 菊池大輔, 畠山史朗, 田坂祐一, 内倉 健, 舟越亮寛, 小原 拓: 病院薬剤師部門の医薬品副作用自発報告に関する業務実態の解明, 第24回日本医薬品情報学会学術総会, 2022.7.9-10.
2.	菊池大輔, 土屋雅美, 畠山史朗, 田坂祐一, 内倉 健, 舟越亮寛, 小原 拓: 病院薬剤師における医療提供施設間での患者情報共有に関する調査, 第24回日本医薬品情報学会学術総会, 2022.7.9-10.
3.	内倉 健, 田坂祐一, 畠山史朗, 菊池大輔, 土屋雅美, 舟越亮寛, 小原 拓: 感染防止対策加算を指標とした医療機関における病院薬剤師の取り組みと経済性評価, 第24回日本医薬品情報学会学術総会, 2022.7.9-10.
4.	畠山史朗, 田坂祐一, 内倉 健, 菊池大輔, 土屋雅美, 舟越亮寛, 小原 拓: 一般病院における感染防止対策加算算定へ薬剤師が与える影響の検討, 第24回日本医薬品情報学会学術総会, 2022.7.9-10. (優秀賞受賞)
5.	菊池大輔, 土屋雅美, 畠山史朗, 田坂祐一, 内倉 健, 舟越亮寛, 小原 拓: 病院薬剤師部門における医薬品リスク管理計画(RMP)利活用実態の解明, 第25回近畿薬剤師学術大会, 2023.2.4. (優秀賞受賞)
B. 論文発表	
1.	M Tsuchiya, D Kikuchi, S Hatakeyama, Y Tasaka, T Uchikura, R Funakoshi, T Obara: Characteristics of hospitals that report adverse drug reactions: Results of a nationwide survey in Japan, <i>J Clin Pharm Ther</i> , 47, 1240-1248 (2022).
2.	D Kikuchi, M Tsuchiya, S Hatakeyama, Y Tasaka, T Uchikura, R Funakoshi, T Obara: Actual status of patient information sharing among healthcare delivery facilities: a survey by the third subcommittee, committee on academic research, the Japanese society of hospital pharmacists, <i>J Pharm Health Care Sci</i> [Internet], 2022 Nov 4, 8. doi: 10.1186/s40780-022-00260-z.
3.	菊池大輔, 土屋雅美, 畠山史朗, 田坂祐一, 内倉 健, 舟越亮寛, 小原 拓: 病院薬剤師部門における医薬品リスク管理計画(RMP)の利活用実態の解明, <i>日本病院薬剤師会雑誌</i> , 59, 833-838 (2023).
4.	Y Tasaka, T Uchikura, S Hatakeyama, D Kikuchi, M Tsuchiya, R Funakoshi, T Obara: Evaluation of hospital pharmacists' activities using additional reimbursement for infection prevention as an indicator in small and medium-sized hospitals, <i>J Pharm Health Care Sci</i> [Internet], 2024 Jan 10, 10. doi: 10.1186/s40780-023-00327-5.
5.	M Tsuchiya, D Kikuchi, S Hatakeyama, Y Tasaka, T Uchikura, R Funakoshi, T Obara: Trend Analysis of Pharmacist Involvement in Cancer Care in Japan from 2015 to 2020: A Nationwide Survey Study on Hospital Pharmacy Practice, <i>J Oncol Pharm Pract</i> [Internet], 2024 Jul 25. doi: 10.1177/10781552241263997.

令和5年度には、令和4年度までの活動を踏まえ、本委員会の活動期間を1年延長し、「各種病院薬剤師業務の実施状況に関する解析」結果の公表の推進と、『「現状調査のデータ公開を含めた一般会員向けの利活用についての打合せ」(第2弾)』と題したWeb会議を2回開催し(12/18, 12/28)、令和6年度以降の本委員会の実施内容の位置づけおよび継続性について議論が行われ、学術小委員会という形ではない形での継続性の必要性が議論された。さらに、本委員会の活動・成果の一般会員へのフィードバックの一環で計画されていた本委員会の独自研修会については、単独開催はせず、令和6年度の日本病院薬剤師会Future Pharmacist Forumで本研究班に特化したシンポジウムを開催することとなった(<https://jshp-fpf7th.com/>)。

終わりに

本委員会の活動を通して、現状調査データの有する潜在的な価値を客観的評価に基づいて十分示すことができた。同時に、集計・解析の体制・方法および結果の解釈

に関する組織的な体制構築の課題を払拭することはできず、むしろより深刻な課題の存在が浮き彫りとなった。今後、日病薬において、現状調査をはじめとする各種調査データの取り扱いおよび潜在的価値の担保の方法等、さらにはエビデンスに対する考え方のリテラシー向上に向けた議論が深められることを期待する。

謝辞

本委員会の活動を支えてくださいました日病薬事務局の皆様、学術委員会担当としてご指導くださいました、島田美樹氏、山田清文氏、山本康次郎氏、オブザーバーとしてご助言くださいました外山聡氏、眞野成康氏、その他関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 小原 拓ほか：令和2年度学術委員会学術第6小委員会報告, 日本病院薬剤師会雑誌, **57**, 1306-1308 (2021).
- 2) 小原 拓ほか：令和3年度学術委員会学術第5小委員会報告, 日本病院薬剤師会雑誌, **58**, 1227-1229 (2022).
- 3) 小原 拓ほか：令和4年度学術委員会学術第3小委員会報告, 日本病院薬剤師会雑誌, **59**, 1153-1155 (2023).

お知らせ

新規入会・変更・退会の手続きについて

■新規入会の手続き

本会へ入会を希望する場合は、現在勤務している施設所在地の都道府県病院薬剤師会へ入会の申し込みをしてください。

■変更・退会の手続き

- ・同都道府県病院内の異動・変更および特別会員の方の自宅住所等の変更
- ・やむを得ず本会を退会する場合

会員番号を確認のうえ、現在勤務している施設所在地の都道府県病院薬剤師会へご連絡ください。

■他都道府県への勤務地の異動および変更

今まで勤務していた施設所在地の都道府県病院薬剤師会への退会の手続きと、新たに勤務する施設所在地の都道府県病院薬剤師会への入会手続きが必要になります。手続きが遅れたり不十分な場合には、新しい勤務先へ会誌をお送りすることができず、今まで勤務していた施設に届くこととなります。

日本病院薬剤師会総務課

☎ 03-3406-0485 FAX 03-3797-5303 E-mail: member@jshp.or.jp